

令和 5 年 5 月 24 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01580

研究課題名（和文）モバイル化社会の実態解明と将来構想に関する社会学的実証研究

研究課題名（英文）Empirical study towards clarify the reality of a mobile society for future planning

研究代表者

松田 美佐（MATSUDA, MISA）

中央大学・文学部・教授

研究者番号：30292783

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,980,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、全国での質問紙調査によって2021年時点でのモバイルメディアの利用実態を捉える同時に、2001年、2011年におこなった調査との比較を通じて、利用者の行動や意識の変化、および社会のモバイル化の進展を把握することを目的としたものである。モバイルメディア利用の多様性を時間軸の上にも位置付けるライフヒストリー調査を併用することで、モバイルメディアが前提となった人間関係や日常生活、社会の特徴を、過去20年の変化過程とともに明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、2001年、2011年におこなった全国規模の社会調査と比較可能な形で2021年のモバイルメディアの利用実態を明らかにした点にある。情報行動一般を対象としたものはあるものの、モバイルメディアに焦点をあてた経年比較可能な調査は、本研究以外に存在せず、20年間に進んだモバイルメディアの普及とそれによる人間関係や日常生活、社会の変容を考察し、モバイルメディアを前提とする社会のこれからを構想する上で、本研究で得られたデータや知見は広く社会的な意義をもつ。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to grasp the actual status of mobile media usage in 2021 through a nationwide questionnaire survey, and at the same time to understand changes in user behavior and awareness, as well as the progress of mobile society, by comparing the results with surveys conducted in 2001 and 2011. By combining a life history study to position the diversity of mobile media usage on a time axis, we were able to clarify the characteristics of social network, daily life, and society based on mobile media, as well as the process of change over the past 20 years.

研究分野：社会学

キーワード：モバイルメディア 移動 対人ネットワーク インターネット スマートフォン

1. 研究開始当初の背景

2000年代以降展開する「移動の社会学」(J.アーリ)においては、人・モノ・情報の移動が激化する21世紀的状况において、社会的なものは一定の境界に枠づけられた領域的な社会ではなく、それを越える移動の中にこそ見出されねばならないとされる。通信技術の高度化による瞬時の情報流通、自動車移動のさらなる拡大、グローバル化の中での移民の増加などが象徴するように、あらゆる種類の移動があらゆる場面で加速する今日、社会学は固定的な境界に区切られた領域としての社会ではなく、むしろそうした境界を越える動き、すなわち移動としての社会に目を向けるべきだというのである。

こうした視座からすれば、この間の情報環境のモバイル化もまさに「領域としての社会」から「移動としての社会」への移行を体現していたといえる。たとえばインターネットがもっぱらデスクトップPCを端末としていた時代、それは家庭や職場といった明確な境界を持つ固定的空間で利用されるものだった。そしてそこでは、現実/仮想の境界区分を前提にインターネットもまた仮想空間の中に囲い込まれた領域的な場としてイメージされていた。だが、i-modeなどの登場以降、インターネットはどこでも利用可能なメディアになり、次第に現実と地続きになる。そして、フルスペックのウェブと多種多様なアプリによってあらゆる情報行動を手元に集約するスマートフォンの普及が進むと、移動的な利用者による高頻度利用がインターネットの常態となり、固定的な利用空間の境界も現実/仮想の境界も無効化する。モバイル化の深化こそが、領域的なものから移動的なものへの移行として進展したのである。

これまでのモバイルメディア研究の多くは、その都度の「最新の状況」を描き出すことに注力してきた。だが、携帯電話の普及開始から25年、スマートフォンの普及開始から見ても10年以上の歴史を持つモバイルメディアは、「新しいメディア」ではなくなりつつある。それはすでにインフラと呼べるレベルで人々の日常生活の基層に定着しているのである。だとすれば、今後の研究に求められるのは最新の状況を記述することだけでなく、そこに至るまでの過程も含めた中長期的な変容プロセスとしてのモバイル化に目を向け、それが私たちの社会に何を帰結してきたのかを明らかにすることである。

本研究は、2001年、2011年に実施した「携帯電話の利用に関する調査(全国質問紙調査)」(いずれも科学研究費基盤B-1)の蓄積を前提に3時点で経年比較を行うものであり、モバイル化の進展による移動性の拡大や時空間的な境界の変化を、2000年代初頭以降の中長期的変容として捉えることを目的とする。「移動の社会学」が個別具体的な事例を扱いつつも、常にそれを21世紀的状况における大きな社会変容の一部として位置付けていたこと踏まえつつ、目前の変化を「最新の状況」として描くものではなく、そこに至るまでの変化の過程を明らかにすることを通じて、モバイル化が進む社会の将来像を展望する。

2. 研究の目的

本研究の目的は、スマートフォン普及以降のモバイルメディアの利用実態を実証的に明らかにした上で、そこに至るまでの過去20年間のモバイル化の深化プロセスを総合的に解明することである。

具体的には以下の二つの学問的「問い」に集約される。一つ目は、2001年から今日に至るまでのモバイル化の深化の中で人々の情報行動や人間関係がいかに変容したのかという問いである。本研究ではこの問いを、主に(1)情報コンテンツ利用行動の変容、(2)対人ネットワークの変容、(3)情報行動の時空間的構造の変容、という3つの領域の経年比較によって検証する。(1)では、ニュースから娯楽に至るまでの情報接触におけるモバイルシフトの進展、(2)では、メール・SNSによる対人ネットワークの量的・質的变化、(3)では、各種の情報行動がなされる場所や状況、頻度の変容などを解明する。これらはいずれも、各時点でのモバイルメディア利用の特徴が端的に現れる領域であり、その変化を経年比較で捉えることで、領域的な情報環境から移動的な情報環境への移行がいかに進展し、何を帰結してきたのかを客観的に把握できる。

二つ目は、そうした変化が人々の実際の生活の中で具体的にいかに現れるのかという問いである。これは上記の問いと相補的であり、前者がマクロな変化の潮流を客観的なデータで跡付けるものだとすれば、後者は具体的な現れを主観的な意味の次元で捉えるものである。このため、「デジタルメディア利用に関するライフヒストリー調査」において、モバイル化の深化による移動性の拡大が個人の生活の中でどのように経験され、どのように意味づけられたのかを、多様な対象者について利用開始から現在に至るまでの生活史を聞き取ることで把握する。

3. 研究の方法

(1) ウェブ調査

- a. 調査対象母集団：調査会社が保有する15-69歳の男女モニター
- b. 標本数：1,000人
- c. 抽出方法：全国47地点(都道府県)から人口統計比に基づき抽出
- d. 調査時期：2021年9月
- e. 調査方法：オンラインフォームへの回答
- f. 調査実施委託機関：クロス・マーケティング社

g. 回収結果:有効回答の年代別割合は 10 代 0.3%、20 代 5.6%、30 代 14.5%、40 代 27.2%、50 代 30.2%、60 代 22.2%

(2) 全国質問紙調査 モバイルメディアの利用実態を把握し、20 年間の変化を捉えるための

a. 調査対象母集団: 日本全国の男女 12-69 歳

b. 標本数: 2,500 人

c. 抽出方法: 層化二段無作為抽出法(全国 200 地点)

d. 調査時期: 2021 年 12 月 3 日~2022 年 1 月 17 日

e. 調査方法: 調査員による訪問留置法(12 月 26 日以降は郵送返送とし、1 月 17 日着までを有効とした)

f. 調査実施委託機関: 中央調査社

g. 回収結果:有効回答数(率)1,232 人(49.3%)

(3) デジタルメディア利用に関するライフヒストリー調査

2021 年 7 月から 12 月にかけて、20 代後半から 30 代の女性 5 名男性 2 名(関東、関西在住各 3 名、東北在住 1 名)に対して、幼少期から現在に至るまでのデジタルメディア利用経験を中心としたライフヒストリーの聞き取りをおこなった。聞き取り調査は、事前に作成してもらった「メディア利用個人史年表」を随時確認する形で実施し、個人のメディア利用がその時々、社会的、技術的变化と共にどう展開したかを捉えることができた。

4. 研究成果

初年度の 2020 年度はコロナ禍で研究の見通しが立たなかったため、オンライン会議システムを用いて、2 年目に実施予定の全国質問紙調査や多様な個人生活史調査の調査企画を進めた。その結果、当初の計画を変更し、全国質問紙調査をコロナ禍の影響をふまえたものとするため、ウェブでプレ調査をおこなうこととした。

オンラインフォームを用いたウェブ調査では、回答者が中高年に多くなったことをふまえ、40-69 歳に絞った分析をおこなった。その知見を 2 点挙げる。まず、スマートフォンと PC が状況やサービスにより使い分けられていることである。スマートフォンの普及により、手軽でいつでも利用可能なモバイル端末の利用が一般化することが、パソコンからのインターネット利用を妨げることに伴い、新たなデジタルデバイドを生み出す可能性が危惧されている。この問題は特に若年層を対象とした調査から指摘されることだが、中高年層では状況やサービス内容などによって、積極的に利用機器が使い分けられていることがうかがえた。

次に、SNS 利用の特徴についてである。SNS 利用者のほうが非利用者とは比べ、スマートフォンや LINE、インターネット利用などに積極的であり、ネットリテラシーが高いという結果は妥当であるが、電話やテレビなど、従来からあるメディアの利用には差が見られなかった。このことは、SNS の利用が必ずしも他のメディア利用を減らすことにつながっていないことを意味している。また、SNS 利用者のほうが、署名や募金、ボイコットなど社会的、政治的活動のための行動すべてが積極的であった。この結果は、SNS 利用と社会・政治的な関心の関連性を示唆するものであり、中高年層では過半数に満たない SNS 利用者(42.3%)がさらに増加するかも絡め、今後の検討が必要である。

モバイルメディアや ICT の利用実態を探る研究は、活発な利用をおこなう若年層を対象とするものが多く、中高年に焦点をあてたものは北村(2021)など数少ない。モバイルメディア利用が若年層だけでなく、中高年を含めたあらゆる年代に浸透するなかで、これらの知見はもちろん調査データ自体が、モバイル社会の全体像を捉える上で重要である。

次に、全国での質問紙調査によって 2021 年時点での携帯電話の利用実態を明らかにし、その上で、2001 年調査、2011 年調査との比較を通じて、利用者の行動と意識がこの 20 年でどのように変化したのか、検討した。

全国調査の結果からわかったことは下記の通りである。まずは概要であるが、モバイルメディアの普及はこの 10 年間でさらに進み、9 割を超える人が利用するメディアとなり、日常生活のあらゆる面で「なくてはならないもの」になっている。その一方で、携帯電話やスマートフォンのもともとの機能である「通話」の利用は減少し、個人間での連絡はスマートフォンからはメッセージアプリ、PC からは電子メールが主流となっている。

かつては、性・年齢・職業など属性による差がみられたモバイルネット利用の差も小さくなった(図 1)。ネット上のサービスやコンテンツの利用も PC からではなくスマートフォンからの利用が拡大し、利用時間も長くなっただけでなく、個人間の連絡や情報入手を含め日常生活の様々な場面で活用されている。全年齢層で見ると、状況によって利用メディアを使い分けるといふより、いつでもどこでもスマートフォンを利用する傾向が高まっている。

SNS の利用には年齢による差が見られ、若年層での利用が多いものの、その利用においては、趣味や友人・知人、有名人の情報を得ることや暇つぶしの目的が多く、自分からの情報発信者は少なめである。もっとも、ネット利用が、発信より受信が中心なのは、ネット普及初期から見られた傾向であり、総務省(2018)などでも日本の特徴として指摘されている。今回も全体の 67.6% はモバイルメディアや PC などで情報発信をおこなっていない。フェイクニュースの流行やネット上の誤情報の拡散、ネット炎上などが話題となっているが、過半数はネットを見るだけのメ

ィアとして利用しているという実態を踏まえた対策を立てる必要を示唆するものである。

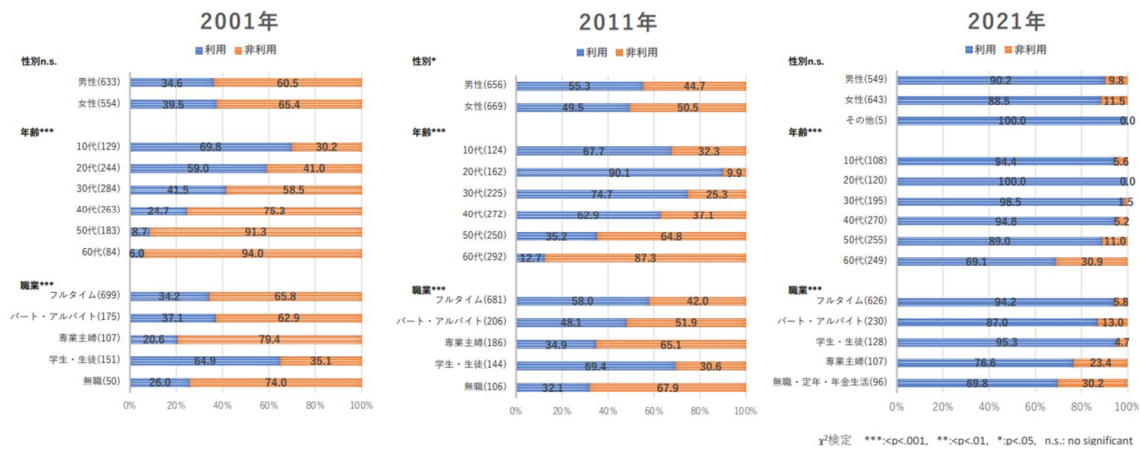


図1 基本属性別のモバイル系ネット利用率(2001, 2011, 2021年)

次に、親密性や社会関係資本、デジタルデバイドの観点から分析した知見を挙げる。

まずは、出会いをうながすメディアとして注目されるマッチングアプリの利用についてである。マッチングアプリ利用は地理的成約を受けており、人口の多い都市で利用される傾向が見られた。他者選別能力に対する自信とマッチングアプリによる婚活経験には相関関係が見られるが、社会関係資本とは関連していない。マッチングアプリは水平的ネットワークを提供するサービスである。しかし、社会関係資本を強化するメディアというより、親密性文化の商業化を促し、競争的な市場を提供するメディアであると結論できる。少子化の原因の一つとして未婚化・非婚化が取り上げられるなか、男女の出会いをもたすメディアとしてマッチングアプリの利用拡大が関心を集めている。しかし、現状では、リスクをとり、親密性市場で勝者となることに自信がある都市部在住者には有効に活用しうるメディアであるものの、すべての人に開かれたメディアと位置付けることは難しいことがわかった。

友人関係については、どの年代においても、この20年間で友人数の減少と友人関係の拡張傾向の弱まりが観測された。また、モバイルメディア利用が関係の多元性を高める可能性や友人関係における「関係隔離」を強める傾向が見られた。都市化の進展により拡張傾向にあった友人関係は、電話はもちろん、モバイルメディア普及初期においても、その利用と友人関係の拡張に関連性がうかがえたが、その傾向は収まり、数的な多さではなく、関係性の多様化を進める傾向が強くなってきた。また、社会関係資本の涵養という観点から、友人数や互酬性、一般的信頼などとモバイルメディア利用の関係を分析したところ、SNSやスマートフォン利用は、かつての携帯電話利用より社会関係資本を涵養することに貢献する可能性を見いだすことができた。

デジタルデバイスに関しては、スマートフォンの普及により、デジタルデバイドの分水嶺が、ネットの利用/非利用から、パソコン・スマートフォン併用/スマートフォンのみ利用に移行したことが見いだされた。そして、たとえば、市民的参与をうながす効果は、スマートフォンでのネット利用には弱いという傾向が見られた。これは、「民主主義デバイス」 ネット利用により政治的アクティブ層とアパシー層の市民的参与の格差が拡大する可能性(Norris, 2001)を示唆する結果といえる。ただし、スマートフォンはIT活用能力の格差縮小にも、ある程度は寄与する可能性があることがうかがえることから、当初問題となったデジタルデバイス(ネット利用自体のデバイス)から利用デバイスのデバイスを経て、「民主主義デバイス」など新たなデジタルデバイスへと進むデジタルデバイドの多様化を踏まえ、さらに検討する必要があることがわかった。

最後に、ライフヒストリー調査である。この調査から明らかになったのは、それぞれのメディア利用の展開プロセスが、メディアの「新しさ」が単線的に順次経験されるプロセスとして描けるようなものではなく、デジタルメディア以前のオールドメディアの利用経験、初期採用者に特有の感覚、結婚による配偶者の影響、特定のコンテンツとの関係、その時々友人関係といったさまざまな外部要因に規定される経路依存的なプロセスであることだ。このような結果は、情報環境の変化とは、それにより人々の情報行動や生活様式が一様に変化するプロセスではなかったことを改めて確認することでもある。

質問紙調査の結果が示すのは、この20年間に於いてモバイルメディアが生活のあらゆる局面に遍在するようになり、社会全体を一様に包み込む環境になったことである。しかし、同じメディアが個人により異なる形で受容され、使い方がそれぞれ深化するなかで、その違いはお互いによく見通せない状態にもなっている。多機能で生活のあらゆる場面で使いうるがゆえに、同じ「利用」であっても、多種多様な「利用」へと分化するなかで、その相互不可視性が進んだ20年のモバイルメディア利用を理解するためにライフヒストリー調査の結果は役立つものである。

これらについて、研究会を重ねることで議論を深め、2022年度の第95回日本社会学会大会で6名が発表をおこなう他、研究代表者・研究分担者それぞれが論文を執筆し、現在、過去20年間の社会のモバイル化の深化を描き出す共編著の刊行を準備している。

本研究の成果は、モバイルメディアが前提となった人間関係や日常生活、社会の特徴を、過去20年の変化過程とともに明らかにした点にある。世界に先駆けてケータイからのインターネット接続サービスが普及した2000年代初頭以降、日本のモバイルメディア利用状況は研究者だけでなく、モバイル事業者や技術者、政策立案者や決定者などの関心を広く集めてきた。世界中のどの地域でもモバイルメディア利用が一般化し、社会のモバイル化が進展するなかで、日本の状況を経年的に示した本研究の知見は、他地域との比較分析に役立つだけでなく、より広くメディアやテクノロジーと社会の関係性を考察することはもちろん、今日の社会の理解とともにその今後を展望する上で有効に活用することができるものである。

<引用文献>

北村智,2021,「中高年層の対人環境とICT利用に関する社会的支援」『日本人の情報行動2020』
東京大学出版会

Norris, Pippa, 2001, Digital Divide: Civic Engagement, Information Poverty, and the Internet Worldwide, Cambridge University Press.

総務省情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室,2018,「ICTによるインクルージョンの実現に関する調査研究」

https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/linkdata/h30_03_houkoku.pdf

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 松田美佐・辻泉	4. 巻 33
2. 論文標題 モバイル社会の20年：2001年から2021年のモバイル・メディア利用の変化	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 紀要 社会学・社会情報学	6. 最初と最後の頁 179-207
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 土橋臣吾	4. 巻 101
2. 論文標題 環境化したメディアをどう捉えるか：アクターネットワーク理論の視座から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 メディア研究	6. 最初と最後の頁 45-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24460/jamsmedia.101.0_45	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 松田美佐	4. 巻 27
2. 論文標題 インターネット上で情報発信しないのはどんな人たちなのか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 中央大学社会科学研究所年報	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 土橋臣吾・浅野智彦・岩田考・辻泉・羽濑一代	4. 巻 8
2. 論文標題 デジタルメディア利用に関するライフヒストリー分析の試み	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域未来創生センタージャーナル	6. 最初と最後の頁 21-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松田美佐・辻泉	4. 巻 26
2. 論文標題 中高年のコミュニケーション・メディア利用：2021年オンライン全国調査から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中央大学社会科学研究所年報	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 辻大介	4. 巻 99
2. 論文標題 ネット社会における世論形成の「分断」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 マス・コミュニケーション研究	6. 最初と最後の頁 3-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24460/mscom.99.0_3	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 土橋臣吾	4. 巻 101
2. 論文標題 環境化したメディアをどう捉えるか：アクターネットワーク理論の視座から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 メディア研究	6. 最初と最後の頁 45-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24460/jamsmedia.101.0_45	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 羽淵 一代	4. 巻 102
2. 論文標題 マッチングアプリ利用の現在：アーリーアダプタの属性とその傾向	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 メディア研究	6. 最初と最後の頁 5-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24460/jamsmedia.102.0_5	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松田美佐
2. 発表標題 インフラ化したスマホ：モバイル社会の20年(1)
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 土橋臣吾
2. 発表標題 高頻度化するモバイルネット利用：モバイル社会の20年(2)
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 羽淵一代
2. 発表標題 マッチングアプリ利用と若者の出会い：モバイル社会の20年(3)
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岩田考
2. 発表標題 『友達バブル』の崩壊：モバイル社会の20年(4)
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 辻泉
2. 発表標題 スマホは社会関係資本たりうるか：モバイル社会の20年(5)
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 辻大介
2. 発表標題 デジタルデバイド問題再訪：モバイル社会の20年(6)
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 羽淵一代
2. 発表標題 トランスローカリティからみる移動・若者・ライフスタイル(1) 調査目的と調査概要
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Hidenori TOMITA ed.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 275
3. 書名 The Second Offline-Doubling of Time and Place	

1. 著者名 檜垣立哉編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 220
3. 書名 シリーズ人間科学8 住む・棲む	

〔産業財産権〕

〔その他〕

松田美佐, 2022, 「スマホ決済と私：利用の『積極的理由』」NTTドコモ モバイル社会研究所編『データで読み解く モバイル利用トレンド2022-2023』NTT出版

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	浅野 智彦 (ASANO YOMOHIKO) (00262220)	東京学芸大学・教育学部・教授 (12604)	
研究分担者	辻 泉 (TSUJI IZUMI) (00368846)	中央大学・文学部・教授 (32641)	
研究分担者	辻 大介 (TSUJI DAISUKE) (50292785)	大阪大学・大学院人間科学研究科・准教授 (14401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	土橋 臣吾 (DOBASHI SHINGO) (50350236)	法政大学・社会学部・准教授 (32675)	
研究分担者	岩田 考 (IWATA KO) (60441101)	桃山学院大学・社会学部・教授 (34426)	
研究分担者	羽瀨 一代 (HABUCHI ICHIYO) (70333474)	弘前大学・人文社会科学部・教授 (11101)	
研究分担者	石井 健一 (ISHII KENICHI) (90193250)	文教大学・情報学部・教授 (32408)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関